



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 長 (氏名) 設楽 征史 TEL 03(6912)7058
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	14,954	39.9	1,482	2.3	1,488	2.9	922	△0.6
2021年9月期第2四半期	10,686	81.6	1,448	50.5	1,446	50.3	927	32.8

（注）包括利益 2022年9月期第2四半期 915百万円（△0.1％） 2021年9月期第2四半期 916百万円（31.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	53.82	52.12
2021年9月期第2四半期	53.79	52.27

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	19,374	9,399	48.4
2021年9月期	19,277	8,864	45.9

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 9,375百万円 2021年9月期 8,846百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2022年9月期	—	19.00			
2022年9月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,546	14.1	2,699	10.8	2,706	11.2	1,755	19.6	102.45

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	17,482,650株	2021年9月期	17,473,950株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	345,285株	2021年9月期	345,245株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	17,135,600株	2021年9月期2Q	17,239,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されるなか、ウクライナ情勢等に不透明感が見られ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに、十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化・採用難・地域格差等が続くなかで、様々な対応策を講じるが必要になってきております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を起因とし、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

当社グループは、教育サービス事業における異なるビジネスモデルについて、経営管理を強化し、グループ事業の管理手法を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第1四半期会計期間末に株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し子会社化いたしましたので、前第2四半期連結累計期間には前第1四半期連結累計期間の被取得企業の業績は含んでおりません。

セグメント情報は次の通りです。

「森塾」（個別指導塾）におきましては、当第2四半期連結会計期間末において184教室（前年同期比15教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が139教室（前年同期比15教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前年同期比増減なし）であります。コロナ禍においても引き続き生徒の入塾は順調であり、かつ退塾率は低い水準を維持していることから堅調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における「森塾」在籍生徒数は37,088人と株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前年同期比1,631人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が28,684人（前年同期比1,342人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が8,404人（前年同期比289人増）であります。

「湘南ゼミナール」は、小中学生をメインターゲットとした集団指導形式の学習塾であり、当第2四半期連結会計期間末において181教室（前年同期比3教室増）を展開しております。

「河合塾マナビス」は、講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾であり、当第2四半期連結会計期間末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして48教室（前年同期比1教室増）を展開しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な学習塾ブランドごとの売上高、セグメント利益、教室数及び生徒数は以下のとおりであります。

	森塾	スプリックス		湘南ゼミナール	河合塾マナビス
		運営	湘南ゼミナール 運営		
売上高（注1）	7,436百万円	5,856百万円	1,579百万円	4,734百万円	1,384百万円
セグメント利益（注1、2）	1,809百万円	1,501百万円	307百万円	764百万円	35百万円
EBITDA（注3）	1,909百万円	1,542百万円	366百万円	934百万円	118百万円
2022年3月末現在教室数	184教室	139教室	45教室	181教室	48教室
2022年3月末現在生徒数	37,088人	28,684人	8,404人	19,246人	6,448人

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、のれんを除く無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+減価償却費であります。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」の運営）、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当第2四半期連結会計期間末において直営5教室（前年同期比増減なし）、FC175教室（前年同期比43教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも好調だったことに加え、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。さらに、AIタブレットで基礎学力を養成する「フォレスト学習道場」や、スプリックス基礎学力研究所による国際基礎学力検定「TOFAS」の提供を開始するなど、学習塾サービスとの相乗効果を最大限に発揮できる取組みも積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,954百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は1,482百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は1,488百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当四半期純

利益は922百万円（前年同期比0.6%減）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却+減価償却費）は2,042百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、19,374百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。主な要因は、未収入金が291百万円減少したものの、建物及び構築物が396百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、9,975百万円（前連結会計年度末比437百万円減）となりました。主な要因は、未払金が410百万円増加したものの、前受金が692百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、9,399百万円（前連結会計年度末比535百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益922百万円による増加の一方で、配当金の支払359百万円による減少などによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、6,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,092百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,518百万円、前受金の減少額692百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、635百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出506百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、539百万円となりました。これは主に、配当金の支払額359百万円および長期借入金の返済による支出181百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	6,079
売掛金	231	531
商品及び製品	322	410
仕掛品	24	4
貯蔵品	14	17
未収入金	2,002	1,710
その他	877	788
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	9,599	9,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650	3,047
土地	262	262
その他(純額)	151	144
有形固定資産合計	3,064	3,454
無形固定資産		
のれん	2,877	2,725
ソフトウェア	216	191
その他	1,588	1,427
無形固定資産合計	4,682	4,343
投資その他の資産		
投資有価証券	75	75
繰延税金資産	332	378
敷金及び保証金	1,451	1,539
その他	70	73
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,930	2,067
固定資産合計	9,677	9,866
資産合計	19,277	19,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151	165
未払金	1,534	1,945
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	606	690
未払消費税等	361	223
前受金	3,897	3,205
賞与引当金	581	502
成績保証引当金	10	—
返品調整引当金	17	—
その他	409	525
流動負債合計	7,936	7,621
固定負債		
長期借入金	1,454	1,272
役員退職慰労引当金	69	70
退職給付に係る負債	107	115
資産除去債務	843	893
固定負債合計	2,476	2,353
負債合計	10,412	9,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430	1,431
資本剰余金	1,420	1,421
利益剰余金	6,377	6,906
自己株式	△385	△385
株主資本合計	8,843	9,373
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2	1
新株予約権	11	23
非支配株主持分	7	1
純資産合計	8,864	9,399
負債純資産合計	19,277	19,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,686	14,954
売上原価	6,796	9,939
売上総利益	3,890	5,015
販売費及び一般管理費	2,441	3,533
営業利益	1,448	1,482
営業外収益		
受取利息	1	0
業務受託料	1	2
助成金収入	2	4
その他	1	6
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	5	2
支払手数料	3	1
その他	0	2
営業外費用合計	9	6
経常利益	1,446	1,488
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
受取補償金	—	30
特別利益合計	35	30
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,518
法人税、住民税及び事業税	506	635
法人税等調整額	59	△33
法人税等合計	565	602
四半期純利益	916	916
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	922

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	916	916
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	916	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	921
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,518
減価償却費	216	392
のれん償却額	80	152
株式報酬費用	—	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	△79
成績保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息	△1	△0
支払利息	5	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△185	△8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△71
その他の資産の増減額 (△は増加)	△155	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	13
未払金の増減額 (△は減少)	△144	398
前受金の増減額 (△は減少)	△206	△692
その他の負債の増減額 (△は減少)	75	115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	△134
その他	23	△33
小計	1,481	1,646
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△276	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△118	△506
無形固定資産の取得による支出	△16	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,297	—
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△111
敷金及び保証金の回収による収入	—	12
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,070	△181
株式の発行による収入	14	1
自己株式の取得による支出	△103	△0
配当金の支払額	△267	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671	△83
現金及び現金同等物の期首残高	7,308	6,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,636	6,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、奨学金返金制度について、変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれる額を除いた収益を授業実施時に認識する方法に変更しています。また、成績保証制度について、別個の履行義務として識別し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,318	2,454	596	9,370	1,316	10,686	—	10,686
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	52	52	△52	—
計	6,318	2,454	596	9,370	1,368	10,738	△52	10,686
セグメント利益又は 損失(△)	1,626	416	△37	2,005	192	2,198	△749	1,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」)、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△749百万円には、のれんの償却額△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△668百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,436	4,734	1,384	13,555	1,399	14,954	—	14,954
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	7,436	4,734	1,384	13,555	1,399	14,954	—	14,954
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	80	80	△80	—
計	7,436	4,734	1,384	13,555	1,480	15,035	△80	14,954
セグメント利益 又は損失(△)	1,809	764	35	2,608	△52	2,556	△1,073	1,482

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」)、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,073百万円には、のれんの償却額△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までは教育サービス事業の単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、教育サービス事業における異なるビジネスモデルについて、経営管理を強化し、グループ事業の管理手法を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。